

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅建材リース株式会社
 コード番号 9763 URL <https://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井ノ上 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)新井 祐宏 (TEL)03(5404)8200
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,101	5.2	1,160	8.8	1,480	9.1	1,111	10.8
2022年3月期	19,103	△4.6	1,066	47.0	1,356	14.1	1,003	10.1
(注) 包括利益	2023年3月期 1,203百万円 (8.8%)		2022年3月期 1,106百万円 (8.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	345.88	—	7.7	4.6	5.8
2022年3月期	301.11	—	7.0	4.2	5.6
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 272百万円		2022年3月期 229百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,816	15,251	46.3	4,640.74
2022年3月期	31,947	14,694	44.4	4,258.75
(参考) 自己資本	2023年3月期 14,726百万円		2022年3月期 14,193百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,249	△115	△1,436	736
2022年3月期	1,082	△191	△2,249	1,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	266	26.6	1.9
2023年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	317	28.9	2.2
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		29.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	2.0	1,100	△5.2	1,500	1.3	1,100	△1.1	342.19

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,429,440株	2022年3月期	3,429,440株
② 期末自己株式数	2023年3月期	256,098株	2022年3月期	96,678株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,214,589株	2022年3月期	3,332,865株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,156	5.5	1,087	10.7	1,291	△8.5	952	△11.7
2022年3月期	17,212	△5.4	981	59.0	1,411	42.6	1,078	44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	296.35	—
2022年3月期	323.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	28,188		12,088		42.9	3,809.36		
2022年3月期	28,691		11,815		41.2	3,545.31		

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,088百万円 2022年3月期 11,815百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍による行動制限の緩和や設備投資を中心とした内需拡大により持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の上昇や世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の減速リスクが懸念され不透明な状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し民間建設投資も回復の動きを見せているものの、資機材・原材料価格の高騰や物流コストの上昇が受注活動に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループでは海外のタイや中国の事業会社はコロナ禍からの回復基調にあるものの依然として工事進捗遅れ等の影響を受けましたが、国内の重仮設事業は遅れていた案件の進捗等もあり概ね堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は201億1百万円（前年同期比9億97百万円、5.2%増）となり、営業利益は11億60百万円（同93百万円、8.8%増）、経常利益は14億80百万円（同1億23百万円、9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億11百万円（同1億8百万円、10.8%増）と増収増益となり、現中期経営計画最終年度（2024年3月期）の連結純利益目標値（11億円）を一年前倒しで達成することが出来ました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 重仮設事業

重仮設鋼材の賃貸稼働量は前年比改善し、遅れていた案件の進捗等もあり、売上高は157億55百万円（前年同期比9億19百万円、6.2%増）となり、採算管理を徹底し原価低減に努めた結果、セグメント利益は17億96百万円（同2億21百万円、14.0%増）となりました。

② 重仮設工事業

受注済みの工事案件の進捗により売上高は28億18百万円（同68百万円、2.5%増）と前年同期比増加しましたが、本格始動が遅れた工事会社の費用増もあり、セグメント利益は89百万円（同43百万円、32.8%減）となりました。

③ 土木・上下水道施設工事等事業

土木水道等設備工事は堅調に推移したものの、工場プラント工事案件の進捗遅れもあり、売上高は15億26百万円（同9百万円、0.6%増）、セグメント利益は73百万円（同3百万円、4.8%減）となりました。

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、現金及び預金の減少額3億2百万円、建設機材の減少額3億27百万円、投資有価証券の増加額3億11百万円などにより、前期末比1億31百万円減の318億16百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少額7億21百万円と電子記録債務の増加額5億40百万円、その他負債の減少額7億21百万円などにより、前期末比6億88百万円減の165億64百万円となりました。

純資産合計は、配当金3億93百万円の支払による減少額と自己株式取得による減少額3億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億11百万円の計上による増加額などにより、前期末比5億56百万円増の152億51百万円となり、自己資本比率は1.9ポイント増の46.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億49百万円（前期比1億66百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億80百万円の計上と、持分法による投資利益2億72百万円による資金の減少額などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億15百万円（前期比75百万円の資金支出の減少）となりました。これは主に、当社工場設備を中心とした有形固定資産の取得による支出1億9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△14億36百万円（前期比8億12百万円の資金支出の減少）となりました。これは主に、借入金の減少額7億21百万円、自己株式の取得による支出3億円と配当金の支払3億92百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末比3億2百万円減の7億36百万円となりました。

(4) 今後の見通し

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み経済は持ち直しの動きが続くものと期待されますが、エネルギー価格の上昇や金融資本市場の変動等による世界的な景気後退リスクも懸念され、予断を許さない状況が続くと予想されます。国内建設業界においては、公共投資や民間建設投資は堅調に推移するものと見込まれますが、資機材・原材料価格を含めた様々なコスト上昇の影響が懸念されます。

このような環境下、当社グループは5ヵ年を期間とする現中期経営計画「未来への変革と創造への挑戦」の最終年度を迎えます。連結目標値（当期純利益11億円、自己資本比率45%）は一年前倒して達成しましたが、次期（2024年3月期）計画の土台を確かなものとするために現状の取り組みの深化と変革を進めます。具体的には顧客のニーズに応えるべく大型覆工板や高強度腹起し材、コラム切梁材等の「タフシリーズ」の展開を推進し現場の作業性等効率改善に貢献してまいります。前年度に本格始動した子会社マルケンテックジャパン(株)では、環境に配慮し高い施工能力を持つ高性能な杭打機の現場導入の増加に注力します。また、生産性向上・就労環境の改善のため工場の機械化・自動化の検討・導入を進め、国内収益基盤整備を図ります。また、海外ではタイ国のタイ丸建(株)や中国の瑞馬丸建(安徽)工程支護科技有限公司にて経済活動の正常化に伴い増加する建設需要に対応するとともに、両社の機能を活かし周辺東南アジア地域の開発需要を取り込んでまいります。

次期（2024年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高は205億円（前期比2.0%増）、営業利益11億円（同5.2%減）、経常利益15億円（同1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（同1.1%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、まず適正な利益を確保した上で、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保について、最適な利益配分を行うことを基本方針としております。特に株主の皆様への利益の還元において、安定した配当を継続して行うべく努めてまいります。

当連結会計年度の業績は、親会社株主に帰属する当期純利益が11億11百万円と前期比1億8百万円、10.8%増益となり、財務面でも自己資本比率が46.3%と現中期経営計画最終年度の2024年3月期連結目標値（当期純利益11億円、自己資本比率45%）を一年前倒しで達成出来たことを勘案し、期末配当として1株当たり60円（年間配当金100円）、配当性向（連結）28.9%とすることで決議しております。なお、期末配当金の支払開始日は2023年6月1日となります。

次期（2024年3月期）の配当につきましては、これらの結果を踏まえ、かつ安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき1株当たり100円（配当性向（連結）29.2%）とし、その内訳は中間配当50円、期末配当50円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を採用しており、現時点において国際財務報告基準(IFRS)の適用については未定であります。今後の動向を注視して適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038	736
受取手形、売掛金及び契約資産	5,227	5,669
電子記録債権	1,946	2,012
建設機材	8,615	8,288
商品	709	549
材料貯蔵品	255	256
未成工事支出金	47	92
その他	334	353
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	18,146	17,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	593	631
機械装置及び運搬具（純額）	419	342
土地	8,027	8,027
リース資産（純額）	35	27
建設仮勘定	17	-
その他（純額）	50	46
有形固定資産合計	9,143	9,076
無形固定資産	5	9
投資その他の資産		
投資有価証券	4,022	4,333
退職給付に係る資産	102	45
繰延税金資産	385	276
その他	155	154
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	4,651	4,795
固定資産合計	13,801	13,881
資産合計	31,947	31,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,713	5,836
電子記録債務	1,002	1,542
短期借入金	2,879	1,593
1年内返済予定の長期借入金	1,085	1,460
リース債務	21	17
未払法人税等	125	140
未払費用	665	704
契約負債	865	844
賞与引当金	220	284
役員賞与引当金	31	37
工事損失引当金	21	17
その他	1,483	761
流動負債合計	14,116	13,238
固定負債		
長期借入金	2,140	2,330
リース債務	17	13
繰延税金負債	10	10
再評価に係る繰延税金負債	946	946
退職給付に係る負債	23	25
固定負債合計	3,137	3,325
負債合計	17,253	16,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	8,414	9,132
自己株式	△136	△437
株主資本合計	11,853	12,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	324
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	93	245
退職給付に係る調整累計額	△39	△89
その他の包括利益累計額合計	2,340	2,455
非支配株主持分	501	524
純資産合計	14,694	15,251
負債純資産合計	31,947	31,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,103	20,101
売上原価	15,754	16,513
売上総利益	3,348	3,587
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,141	1,208
福利厚生費	266	274
退職給付費用	11	25
地代家賃	178	178
貸倒引当金繰入額	1	-
賞与引当金繰入額	196	210
役員賞与引当金繰入額	31	37
その他	455	492
販売費及び一般管理費合計	2,282	2,427
営業利益	1,066	1,160
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	39
持分法による投資利益	229	272
貸倒引当金戻入額	5	6
その他	64	69
営業外収益合計	338	387
営業外費用		
支払利息	36	30
固定資産処分損	0	19
その他	11	18
営業外費用合計	48	67
経常利益	1,356	1,480
特別利益		
固定資産売却益	7	-
特別利益合計	7	-
税金等調整前当期純利益	1,364	1,480
法人税、住民税及び事業税	289	265
法人税等調整額	73	126
法人税等合計	362	391
当期純利益	1,001	1,088
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△23
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003	1,111

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,001	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	13
退職給付に係る調整額	△34	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	127	153
その他の包括利益合計	105	115
包括利益	1,106	1,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,108	1,180
非支配株主に係る包括利益	△1	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	8,814	△136	12,254
会計方針の変更による累積的影響額			△1,137		△1,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,651	924	7,677	△136	11,116
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003		1,003
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	736	△0	736
当期末残高	2,651	924	8,414	△136	11,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	1,975	△32	△6	2,234	503	14,992
会計方針の変更による累積的影響額							△1,137
会計方針の変更を反映した当期首残高	298	1,975	△32	△6	2,234	503	13,854
当期変動額							
剰余金の配当							△266
親会社株主に帰属する当期純利益							1,003
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11		125	△32	105	△1	103
当期変動額合計	11	-	125	△32	105	△1	839
当期末残高	310	1,975	93	△39	2,340	501	14,694

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,651	924	8,414	△136	11,853
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,651	924	8,414	△136	11,853
当期変動額					
剰余金の配当			△393		△393
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	718	△300	418
当期末残高	2,651	924	9,132	△437	12,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	1,975	93	△39	2,340	501	14,694
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	310	1,975	93	△39	2,340	501	14,694
当期変動額							
剰余金の配当							△393
親会社株主に帰属する当期純利益							1,111
自己株式の取得							△300
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13		151	△50	115	23	138
当期変動額合計	13	-	151	△50	115	23	556
当期末残高	324	1,975	245	△89	2,455	524	15,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364	1,480
減価償却費	214	182
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
受取利息及び受取配当金	△38	△39
支払利息	36	30
持分法による投資損益 (△は益)	△229	△272
売上債権の増減額 (△は増加)	△183	△507
棚卸資産の増減額 (△は増加)	51	511
仕入債務の増減額 (△は減少)	241	659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128	42
その他	△245	△810
小計	1,030	1,321
利息及び配当金の受取額	408	208
利息の支払額	△36	△29
法人税等の支払額	△320	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△188	△109
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△6
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△1,286
長期借入れによる収入	300	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,230	△1,135
リース債務の返済による支出	△32	△21
自己株式の取得による支出	△0	△300
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△265	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	△1,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,357	△302
現金及び現金同等物の期首残高	2,396	1,038
現金及び現金同等物の期末残高	1,038	736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式159,200株の取得を行っております。この結果、当連結会計年度において、自己株式が300百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が437百万円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工等を、「重仮設工事」は、建設基礎工事用の重仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	12,354	—	563	12,917	—	12,917
一定の期間にわたり 移転される財	2,481	2,750	954	6,186	—	6,186
顧客との契約から 生じる収益	14,835	2,750	1,517	19,103	—	19,103
外部顧客への売上高	14,835	2,750	1,517	19,103	—	19,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,835	2,750	1,517	19,103	—	19,103
セグメント利益	1,575	132	76	1,784	△717	1,066
セグメント資産	24,179	1,186	774	26,140	5,807	31,947
その他の項目						
減価償却費	160	31	4	195	19	214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132	3	—	136	1	137

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△717百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,807百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額19百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
一時点で移転される財	13,205	—	507	13,713	—	13,713
一定の期間にわたり 移転される財	2,549	2,818	1,018	6,387	—	6,387
顧客との契約から 生じる収益	15,755	2,818	1,526	20,101	—	20,101
外部顧客への売上高	15,755	2,818	1,526	20,101	—	20,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,755	2,818	1,526	20,101	—	20,101
セグメント利益	1,796	89	73	1,958	△798	1,160
セグメント資産	23,877	1,263	998	26,140	5,676	31,816
その他の項目						
減価償却費	134	24	4	162	20	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	19	3	128	7	136

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△798百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,676百万円は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額20百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、主に当社管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 その他の項目の減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用のものが含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,258.75円	4,640.74円
1株当たり当期純利益	301.11円	345.88円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,003	1,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,003	1,111
普通株式の期中平均株式数(株)	3,332,865	3,214,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。